

労働組合の闘いが民営化・外注化を止める！ 労働組合の闘いが戦争を止める！ 社会を変革する力がここにある！

橋下市長との闘いが切り開いた画期的勝利に続こう！

2011年12月、橋下徹大阪市長は就任直後、あらゆるものを民営化し金儲けに変えるために労組絶滅を宣言しました。「公務員の労働組合をのさばらしたらギリシャのようになってしまう」と。

しかし、就任から2年半、「逆らったら解雇」を公然と言い張っていた橋下市長は、一度は辞任に追い込まれ、もうボロボロです。辞任に追い込んだ本当の力はどこにあるのでしょうか？それは、橋下市長の弱さを見抜き、たった一人でも労働組合として団結権を訴えて職場から立ち上がったことです。その瞬間、膨大な労働者の怒りが解き放たれ、橋下市長のあらゆる民営化攻撃は不当労働行為の烙印を押されてしまいました。一切は、労働組合にかかっています！

労働組合が絶対反対を貫けば勝てる！民営化も外注化も、非正規職化も打ち砕くことが出来ます。そして安倍政権による集团的自衛権行使という戦争発動に対しても、労働組合が団結をうち固めて闘えばこれを阻止することができます。

9・25判決を勝ち取った国鉄闘争の歴史的地平

国鉄分割・民営化以来、労働組合は「闘っても勝てない」と思われてきました。今、その常識をくつがえす事態が次々と起きています。

J R東日本が福島第一原発直近まで運転再開しようとしたことに対し、「それは被曝労働の強制だ！」と動労水戸という労働組合がストライキに決起。それに対して地元から共感の声が次々とあがり、政府のフクシマ切り捨てへの怒りがふきだしています。

韓国では昨年12月、鉄道の民営化に反対する鉄道労組のストライキが打ち抜かれ、それに対して、国民の7割が支持し、民営化を阻止するというかつてない事態になっています。

こうした労働運動の復権の軸になっているのが、国鉄1047名解雇撤回闘争をめぐる昨年9月の高裁判決です。動労千葉の絶対反対の28年にもわたる闘いによって、ついに不当労働行為を認定させたのです。

これは労働組合の無限の可能性を示しています。ここから日本の労働運動が本当に復権されようとしています。現業労働者、自治労の私たちがその先頭で闘う労働組合をよみがえらせていきましょう！



動労水戸の被曝労働拒否のストライキは労働組合の無限の可能性を示した

民営化と首切りのための

評価制度・任用替え

今こそストライキで闘おう！

絶対反対

安倍政権による7・1集团的自衛権行使容認の閣議決定は、改悪地公法攻撃と一体の歴史的踏み込みです。「戦後レジューム」を破壊し、前のめりで戦争をやろうとしている。人事評価で労働者を分断して闘う力を奪い、政府が直接に全公務員の任免、賃下げと人員削減、民営化と非正規職化を強制できるようにする。戦後の地方自治制度を解体し、今日最大の戦争反対勢力である自治労や日教組を根絶する歴史的な攻撃です。

しかし追いつめられているのは安倍の側です。大恐慌と争闘戦が日本政府を存亡の危機に追い込んでいます。今や労働者の怒りがあふれ、いたるところから決起が始まっています。戦争と民営化・首切り、労組破壊攻撃に対する現場の怒りを総結集し、絶対反対で闘って安倍を倒す労働組合の階級的団結をつくり出しましょう。戦争か革命か、すべての労働者の歴史選択をかけて、現業労働者はその最先頭で闘いましょう。

現業評議会総会・組織集会に参加されたみなさんに訴えます！

今年の人事院勧告では全体として賃下げ、50代賃下げ、行政(二)の改悪、と大幅賃金カットが狙われています。同時に現業労働者には民間委託、正規不補充、任用替えなど様々な形の攻撃がかけられています。これは現業の根絶攻撃そのものです。

「外注化と非正規化」で現場をバラバラに分断して労働組合をつぶす。そして安全や労働者の命など無視して、まさに「命より金儲け」——これが新自由主義の攻撃です。

労働組合として中途半端な妥結など絶対にできません。絶対反対を貫き、団結して闘う以外にいかなる突破の道もありません。

今の時代に労働組合としていかに闘うのか

参加したみなさんに聞きたい！今、労働組合としてどう闘うのか？

攻撃の激しさの前に、「どうせ声をあげても無理」とか「今のうちにとれるものをとる」と思われていないでしょうか？また、現業アクションプランを一生懸命やっていたら、民間委託の攻撃から免れられるという幻想がありはしないでしょうか？

「自分達から計画立案し、一生懸命仕事をしたら、市民や当局は理解をしてくれて、民間委託を阻み直営でいける」という問題の立て方は、労働組合のあり方として間違っています。

民営化攻撃とは、労働組合をつぶし、その協力を取り付けることなしには一歩も進みません。だからこそ唯一の武器は労働組合の闘う団結にあります。「現場の仲間と共に、当局に対して民間委託絶対反対で闘い、団結を生み出す」ことで必ず民営化攻撃をはね返すことができます。

全国労組交流センター自治体労働者部会

〒111-0047 台東区元浅草2-4-10 5F メール: toukyojititai@yahoo.co.jp
TEL 03-3845-7461 FAX 03-3845-7463

7・1集团的自衛権行使の閣議決定を弾劾する！
現業労働者の戦闘性を発揮する時は今だ！

任用替え・評価制度に絶対反対を貫こう！

全国の自治体労働者は、民営化・外注化、人事評価制度、不払い残業・長時間残業、懲戒処分や研修強要とたたかい、非正規職撤廃をたたかっています。長時間残業を拒否すれば低評価とされ、低評価がつけば分限免職がかけられる。任用替えは「自主退職強要」であり、団結解体・労働組合解体の攻撃であり、自治体丸ごと民営化の切っ先をなす攻防です。

自治労本部はかつて「任用替えにはあくまで反対」（2005年鹿児島大会）と言っていました。2007年「直営堅持放棄」にはじまり、「現業職員の任用替えに関わる対応指針」「現業アクションプラン」「新たな技能職」など、次々と屈服してきました。

自治労本部は、民営化・首切り攻撃に対して職場の団結で敵の攻撃を迎え撃つのではなく、「社会に役立つ」ことを売り込む「働こう運動」に現業労働者をひき込んできました。

そしてついに、「人事評価制度導入」（自治労現業評議会「現業人事・給与制度等検討委員会報告」）をうちだしました。この歴史的な大裏切りを絶対に許すことはできません。

総会の最大の焦点・人事評価制度に絶対反対しよう！

人事評価制度とは、当局が現場労働者を競争させ、分断して、「総額人件費を抑制」するためのものです。それは組合つぶしそのものです。

われわれ現業労働者は真夏でもこうして日々現場を回しています。現場にはいろんな性格の人、得て不得手があったりします。どんな現場もそういう事情も考慮して工夫しながら、協働の作業として担われているのです。

評価制度や非正規化はこうした現場の団結をずたずたに切り裂きます。だから協働性が奪われ、重大事故につながってしまいます。

こういう職場支配権を労働組合が手放すことは絶対にあってはなりません！それは現業労働者の誇りと団結にかかる根本問題です。

評価制度の導入に対して、「よりよい評価制度」「公平な評価制度」などありえません！絶対反対の方針で闘いましょう！

現業の闘う方針を確立し、自治労別府大会にのぞもう！

秋季現業公企統一闘争・賃金確定闘争を職場の団結を総括軸にトコトン闘いましょう！

任用替えして「事務職になったら安泰」ではありません。事務職であろうが、技術職であろうが、すべての自治体職場が民営化・解雇攻撃にさらされているからです。

問題は、このような攻撃に闘う方針をだす組合指導部の存在です。

現場には怒りが満ちている！ストライキで闘おう！

単組、現業評議会、県本部、など、労働組合の組織としてどうやったらストライキに突入できるか真剣な議論を開始しよう。

事実、2013年自治労本部の4・26スト方針は、全国の当局との力関係を一変させました。7.8%賃金カット攻撃を粉砕に追い込んだのです。

本総会で現場の苦闘をだしあって、闘う方針を確立しよう！



昨年8月の自治労大阪大会では国鉄1047名解雇撤回署名に手を越える労働者が署名した。自治体労働者の現場からの怒りは健在だ。

民営化攻撃と闘う全国の自治体労働者の怒りの声

アクションプランと闘う現場から

今、現場は安倍政権による現業一掃の攻撃の中で言いたいことも言えない、重苦しい状況です。施設が老朽化しても「建て替えて」という声すら「そんなことを言ったら委託にされる」と上げられない。なぜなら組合の執行部が、委託化の攻撃に絶対反対で闘うのではなく、むしろ攻撃を前提にアクションプランで「もっと働こう」と現場を恫喝しているからです。

「給与制度の総合的見直し」に対して、現場組合員に絶対反対を呼びかけるのではなく、現行の昇格制度を見直すことで賃金の底上げをはかり、対応すると言っています。これは新たに管理職的な地位を導入することで一部の「エリート」現業職員に現場を支配させ、労使一体を完成させるものです。まさに形を変えた任用替えであり、競争と分断・団結破壊、現業一掃攻撃を「労働組合」の側から一層おしすすめるものです。こんなやり方に、現場組合員は納得できないし、怒りの声が上がっています。「民営化・委託化絶対反対、非正規職撤廃！」「評価制度絶対反対！」を貫いて、闘う労働組合を現場労働者の手に取り戻しましょう。

大阪市では毎年5%の要員削減と民営化・外注化の強行の中で、過労死レベルの強労働がまかりとおっています。評価制度は、低賃金・強労働を現場に強制するために分断と競争をあおる極めて悪質な攻撃です。

7月、私は大阪市職本部執行委員長に立候補しました。「評価制度撤廃」「民営化・外注化絶対反対」「任用替え反対」「処分一解雇反対」「非正規職撤廃」のスローガンを掲げ、現本部側5933票に対し、1051票を獲得しました。現業だけではなく非現業労働者の中にも「もう我慢してられない」という怒りが充満していて、「闘う労働組合を甦らせて世の中を変えよう」という労働者が決起をはじめたのです。

最初はたった一人であっても、絶対反対の闘いが始めればそこに団結が生まれ、そこから現状を打開する展望が見えてきます。

現場の怒りを形ある団結に変え、評価制度を推進する現自治労本部にとってかわる闘う労働組合を、全国の自治体に作り出しましょう！

大阪市職員労働組合・組合員
赤田由行



任用替え絶対反対で闘う現場から

私たちの現場では、突然、清掃の仲間に対して「完全民間委託のための任用替え」攻撃がかけられました。この職場はあと数年でなくなるという脅しのような圧力の中、いったん、現場はものすごい不信感と不安にさらされました。「自分の判断で受験する」という形をとりながら仲間を引き裂くすさまじい分断です。

だけど、この時、プレッシャーをはねのけ、組合で議論して、「受験票の回収行動をしよう！当局にたたきつけよう！」という方針を決めました。そして、そのとたんに現場の人たちの当局への怒りがふきだして、回収行動に決起するという感動的な闘いになりました。

まだまだ攻撃は続いているけど、こうした労働組合の組織的反抗があれば、労働者の「共に生きていく団結」が生まれることを実感しました。

今、同じように任用替えの攻撃と格闘している全国の現業の仲間には、ぜひ知ってほしいし、共に闘いたいです！